

2021 年 12 月 3 日

報道関係各位

株式会社 O K B 総研

「O K B 景況指数」2021 年 12 月期調査報告

O K B グループのシンクタンク（株）O K B 総研（大垣市郭町 2-25 社長 青木 義実）は、3 ヶ月ごとに景況調査を行い「O K B 景況指数」を公表しております。このたび、2021 年 12 月期調査報告を取りまとめいたしましたのでご案内します。

調査結果要旨

景気の水準	景気の水準は 6 期連続で上昇するも、前回調査と比べて伸びはやや鈍化。 個人消費は、緊急事態宣言の解除や新型コロナ感染状況の落ち着きにより、改善傾向にある。一方、生産活動は、半導体不足や部品供給の遅れによる自動車関連の生産調整や、原材料価格高騰などの影響で弱含んでいる。
景気の方角	3 ヶ月後の景況感は大規模な良化を見込む。 全項目で改善の見込み。特に個人消費は、経済活動の正常化に向け人流が増える中で、政府や自治体の各種消費喚起策にも支えられて大幅に拡大する見通し。生産活動も、自動車関連の挽回生産が期待され、大きく持ち直す見通し。
新型コロナの影響	地域経済への新型コロナの影響は低下傾向が続いている。また、いつごろまで影響が続くかについては、「2022 年末まで」の回答が 26.6%と最も多かった。

O K B 景況指数 とは・・・

O K B 大垣共立銀行の支店長を対象に 3 ヶ月ごとに調査を実施

東海 3 県にある **O K B 大垣共立銀行の支店長を調査対象**としている点が大きな特徴。銀行の支店長は、地域の企業活動や個人の景況感を総合的に捉えている。幅広い視点から地域の景況感を把握するには、銀行支店長への調査は有効な方法となる。

県域より狭い地域の景気の水準と方向を集計

「名古屋」、「西三河」、「西濃」など、**県域より狭い地域の景気水準を表す指標**を公表している。

（注）東海 3 県の当該県域全体を対象としていない（OKB 大垣共立銀行の支店所在地エリアが対象）。

資料配布場所：名古屋金融記者クラブ、大垣市政経済記者クラブ

【本件に関する問合せ先：O K B 総研 調査部 中澤・梅木 TEL: 0584-74-2615 FAX:0584-74-2688】

OKB景況指数（2021年12月期調査報告）

調査概要

- (1) 調査対象 東海3県にあるOKB大垣共立銀行の法人取引のある109支店の支店長
 (2) 調査内容 調査時点の景気水準および3ヵ月後の景気の方
 (3) 調査方法 2021年11月上旬に調査票を配付し、11月下旬までに回収

調査結果

景気的水準： 緊急事態宣言の解除や新型コロナ感染状況の落ち着きにより、個人消費は改善傾向。一方、生産活動は自動車減産や原材料価格の高騰などの影響で弱含んでいる。

景気の方 3ヵ月後の景況感は大規模な良化を見込む。個人消費は経済活動の再開に向け人流が増える中で、政府や自治体の各種消費喚起策にも支えられ大幅に拡大する見通し。生産活動は自動車関連の挽回生産が期待され、大きく持ち直す見通し。

	景気的水準(2021年12月期)	景気の方(3ヵ月後見通し)
全地域	・景気全般は▲15.0（前回は+2.3）と6期連続の上昇となったものの、伸びは前回調査と比べてやや鈍化した。	・+27.7と「良化」超
	(支店長コメント) ・緊急事態宣言解除や新型コロナ感染者数の大幅な減少により、旅行や外食等のサービス業を中心に消費が戻りつつある。一方、半導体不足による生産活動の低下や原材料価格の高騰は、幅広い分野に影響を及ぼしている。	
県別	・愛知県▲14.4（前回は+4.8）、岐阜県▲15.4（前回は+1.6）と、両県とも持ち直しの動きを維持。	・愛知県は+27.4と「良化」超 ・岐阜県は+25.5と「良化」超
	(支店長コメント) ・愛知県では、半導体不足やアジアのサプライチェーン停滞から、自動車部品、電気部品関連において生産調整があった。また、原材料価格の高騰により企業収益の悪化が見受けられる。 ・岐阜県では、航空機、繊維、飲食等は相変わらず厳しい状況が続いている。原材料や部品確保に苦慮しているとの声も出ており、今後の生産活動への影響が懸念される。	
地域別	・西尾張、飛騨・郡上など4地域で前回調査から上昇。前回調査でプラス圏だった東三河は低下し、飛騨・郡上のみプラス圏となった。	・「良化」超 名古屋、東尾張、東三河、岐阜、西濃、東濃・可茂、飛騨・郡上、桑名・四日市 ・横ばい 西尾張、西三河
	(支店長コメント) 【西三河地域】 半導体不足や部品供給の遅れを要因とした自動車減産の影響が、地元関連企業を直撃し、工場稼働時間の減少に追い込まれた。11月以降は自動車の生産体制正常化に伴い、増産の機運が高まっている。遅れを取り戻すべく受注増が見込まれる一方で、資材不足や人手不足を危惧する声も多い。 【飛騨・郡上地域】 観光・ホテル関連は依然として厳しいものの、近時は新型コロナの感染状況が落ち着いていることや、「県民割」等の追い風もあって、観光客は増加傾向にある。	
項目別	・「全地域」を項目別に見ると、「生産活動」と「企業収益」を除き、回復基調を維持。特に「個人消費」は▲8.4（前回は+12.1）とコロナ禍前（2019年12月期、▲9.4）の水準まで回復。一方、「生産活動」は▲8.4（前回は▲12.1）と2期ぶりにマイナスに転じた。	・「増加」超 「個人消費」、「生産活動」、「設備投資」、「企業収益」、「資金需要」 ・「不足」超 「雇用」
	(支店長コメント) 「個人消費」：消費者の活動がやや上向きになりつつあり、飲食業にも客が戻ってきている。新型コロナの感染状況次第ではあるが、外食や旅行の頻度を増加させたいと考えている消費者は多い。 「生産活動」：自動車産業は減産による受注減少の影響が大きく、やや低調に推移。半導体関連はスマホ向け需要が好調。アパレル産業は中国での電力・コンテナ不足を受けて生産が停滞。建設業もウッドショックの影響が残っており受注減少が懸念される。 「設備投資」：先行き不透明感から設備投資を控える企業が多い一方、補助金等を活用した新たな設備投資を検討する企業も存在。 「企業収益」：全般的には売上が回復傾向にあるものの、円安や原料・原油高による調達コストの増加が収益を圧迫している。 「雇用」：製造業では外国人技能実習生の受け入れが止まっており、人手不足感あり。飲食業は客足が戻りつつある中、パートやアルバイトの採用募集を再開する動きが見られる。	

*（支店長コメント）は、該当エリア・項目の調査結果（水準・方向）と関連したコメントを掲載しています。

■指数および算出方法について

①「景気の水準」・・・調査時点における地域の景気の「水準」を示す指数。

②「景気の方角」・・・景気の「水準」に対して、景気の「方向」を示す指数。

各指数は、最高点が100、最低点が▲100となる。①「景気の水準」を表す「景気全般」の場合、右記の表の通り、各項目の回答にポイントを付与。支店の規模によるウェイト調整を行った上で、地域毎のポイント合計を当該地域の全支店長が「良い」と回答した場合のポイント合計で割り、100を乗じて算出する。

地域の景気水準を表す「景気全般」の場合

現在の景気に対して	付与ポイント
良い	2ポイント
どちらかといえば良い	1ポイント
良くも悪くもない	0ポイント
どちらかといえば悪い	▲1ポイント
悪い	▲2ポイント

図表1 OKB景況指数「景気の水準」（2021年12月期）

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）	今期水準（前回比）
名古屋	▲22.5 (+2.5) ↗	0.0 (+10.0) ↗	▲20.0 (▲15.0) ↘	▲10.0 (+10.0) ↗	▲15.0 (+7.5) ↗	▲25.0 (+7.5) ↗	17.5 (+15.0) ↗
東尾張	▲16.7 (0.0) ⇐	2.1 (+25.0) ↗	▲12.5 (▲20.8) ↘	▲12.5 (0.0) ⇐	▲22.9 (+4.2) ↗	▲47.9 (▲20.8) ↘	41.7 (▲4.2) ↘
西尾張	▲6.3 (+21.9) ↗	▲9.4 (+9.4) ↗	▲9.4 (0.0) ⇐	6.3 (+31.3) ↗	▲9.4 (+15.6) ↗	▲12.5 (+18.8) ↗	21.9 (+18.8) ↗
西三河	▲12.5 (0.0) ⇐	▲37.5 (+12.5) ↗	▲37.5 (▲50.0) ↘	0.0 (+50.0) ↗	▲25.0 (▲12.5) ↘	▲50.0 (0.0) ⇐	12.5 (0.0) ⇐
東三河	0.0 (▲10.0) ↘	0.0 (0.0) ⇐	0.0 (▲40.0) ↘	0.0 (+20.0) ↗	▲20.0 (▲40.0) ↘	▲20.0 (0.0) ⇐	20.0 (0.0) ⇐
岐阜	▲14.6 (+7.3) ↗	▲8.5 (+12.2) ↗	▲1.2 (▲4.9) ↘	▲6.1 (+8.5) ↗	▲3.7 (+7.3) ↗	▲36.6 (+2.4) ↗	35.4 (+11.0) ↗
西濃	▲19.0 (▲5.2) ↘	▲13.8 (+8.6) ↗	▲1.7 (0.0) ⇐	▲10.3 (+10.3) ↗	▲12.1 (▲13.8) ↘	▲44.8 (+8.6) ↗	41.4 (+17.2) ↗
東濃・可茂	▲22.2 (▲5.6) ↘	▲11.1 (+16.7) ↗	0.0 (0.0) ⇐	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲27.8 (▲5.6) ↘	▲33.3 (▲27.8) ↘	55.6 (+27.8) ↗
飛騨・郡上	16.7 (+16.7) ↗	0.0 (+16.7) ↗	0.0 (▲16.7) ↘	0.0 (+16.7) ↗	▲16.7 (▲16.7) ↘	0.0 (+50.0) ↗	33.3 (+33.3) ↗
桑名・四日市	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲66.7) ↘	▲16.7 (0.0) ⇐	0.0 (▲33.3) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	50.0 (+50.0) ↗
愛知県(5地域)	▲14.4 (+4.8) ↗	▲5.5 (+14.4) ↗	▲15.8 (▲19.2) ↘	▲5.5 (+16.4) ↗	▲17.8 (+2.7) ↗	▲32.2 (▲0.7) ↘	26.0 (+6.8) ↗
岐阜県(4地域)	▲15.4 (+1.6) ↗	▲10.1 (+12.2) ↗	▲1.1 (▲3.2) ↘	▲9.0 (+4.8) ↗	▲11.7 (▲3.2) ↘	▲36.2 (+1.6) ↗	41.0 (+17.6) ↗
三重(1地域)	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲16.7 (▲16.7) ↘	▲33.3 (▲66.7) ↘	▲16.7 (0.0) ⇐	0.0 (▲33.3) ↘	▲33.3 (0.0) ⇐	50.0 (+50.0) ↗
全地域	▲15.0 (+2.3) ↗	▲8.4 (+12.1) ↗	▲8.4 (▲12.1) ↘	▲7.8 (+9.5) ↗	▲13.9 (▲1.7) ↘	▲34.4 (+0.6) ↗	35.0 (+14.2) ↗

(※1) 各項目の「今期水準」は5つの選択肢にそれぞれポイントを付与したうえで算出。

例えば「景気全般」は、「良い」に2ポイント、「どちらかといえば良い」に1ポイント、「良くも悪くもない」に0ポイント、「どちらかといえば悪い」に▲1ポイント、「悪い」に▲2ポイント付与。

各回答に付与したポイント合計を、全回答が「良い」とした場合のポイント合計で除して算出。同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

(※2) () 内の前回比は、前回調査時の各指数からの変化幅を表記。

(※3) 雇用は「不足－過剰」で算出。プラスは「不足超」、マイナスは「過剰超」を示す。

図表2 OKB景況指数「景気の方角（3ヵ月後見通し）」（2022年3月期見通し）

(単位：％ポイント)

地域名	景気全般	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要	雇用
	「良化」－「悪化」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「増加」－「減少」	「不足」－「過剰」
名古屋	25.0 ↗	35.0 ↗	50.0 ↗	15.0 ↗	25.0 ↗	5.0 ↗	15.0 ↗
東尾張	45.8 ↗	54.2 ↗	70.8 ↗	20.8 ↗	▲4.2 ↘	29.2 ↗	29.2 ↗
西尾張	0.0 ⇐	0.0 ⇐	0.0 ⇐	12.5 ↗	0.0 ⇐	12.5 ↗	18.8 ↗
西三河	0.0 ⇐	50.0 ↗	50.0 ↗	100.0 ↗	50.0 ↗	75.0 ↗	50.0 ↗
東三河	80.0 ↗	80.0 ↗	80.0 ↗	80.0 ↗	40.0 ↗	40.0 ↗	60.0 ↗
岐阜	9.8 ↗	22.0 ↗	29.3 ↗	12.2 ↗	▲2.4 ↘	14.6 ↗	4.9 ↗
西濃	27.6 ↗	48.3 ↗	44.8 ↗	3.4 ↗	▲3.4 ↘	0.0 ⇐	17.2 ↗
東濃・可茂	44.4 ↗	55.6 ↗	22.2 ↗	22.2 ↗	▲11.1 ↘	0.0 ⇐	11.1 ↗
飛騨・郡上	66.7 ↗	100.0 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐	33.3 ↗	0.0 ⇐	33.3 ↗
桑名・四日市	66.7 ↗	66.7 ↗	66.7 ↗	0.0 ⇐	33.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐
愛知県(5地域)	27.4 ↗	38.4 ↗	47.9 ↗	30.1 ↗	13.7 ↗	24.7 ↗	27.4 ↗
岐阜県(4地域)	25.5 ↗	41.5 ↗	30.9 ↗	10.6 ↗	▲2.1 ↘	6.4 ↗	11.7 ↗
三重(1地域)	66.7 ↗	66.7 ↗	66.7 ↗	0.0 ⇐	33.3 ↗	0.0 ⇐	0.0 ⇐
全地域	27.7 ↗	41.0 ↗	39.3 ↗	18.5 ↗	5.8 ↗	13.9 ↗	17.9 ↗

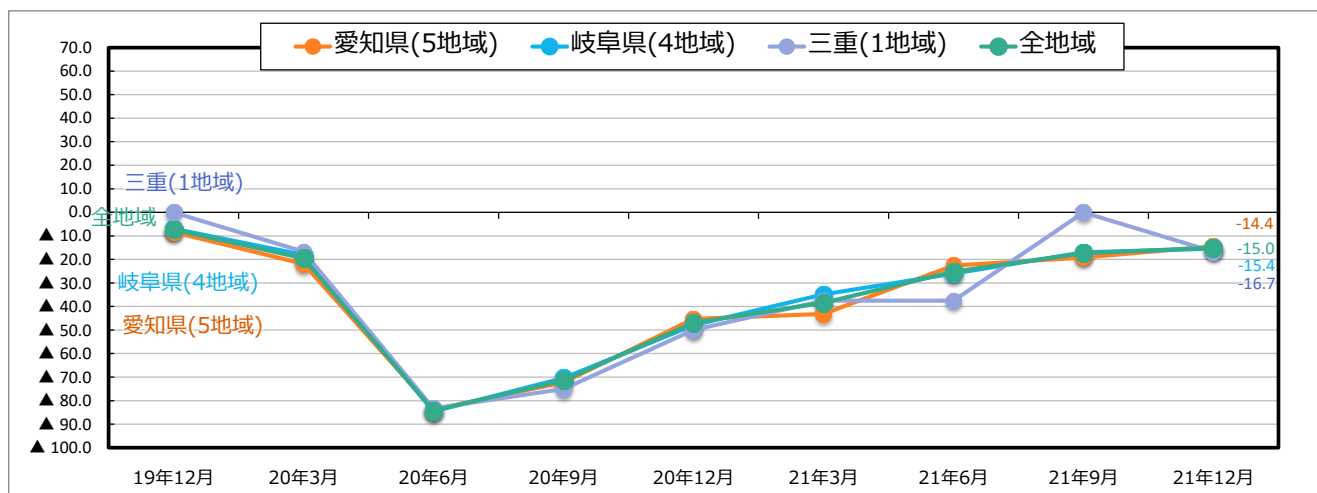
(※) 景気全般は、3ヵ月後は景気が今より「良くなりそう」と回答した割合(％)－「悪くなりそう」と回答した割合(％)

他の6項目は、3ヵ月後は今より「増えそう(不足しそう)」と回答した割合(％)－「減りそう(過剰となりそう)」と回答した割合(％)

「景気の水準」同様、同じ市町に複数の店舗がある場合には、当該市町の中心的な店舗以外の店舗について、ポイントを通常の2分の1として算出。

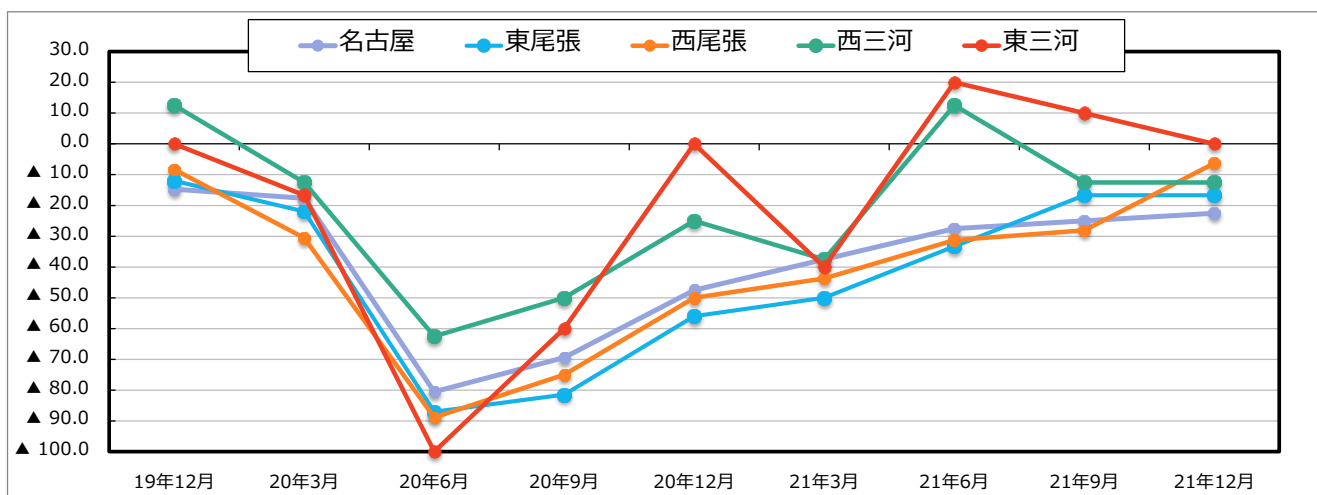
「景気の水準」の推移

■ 県別

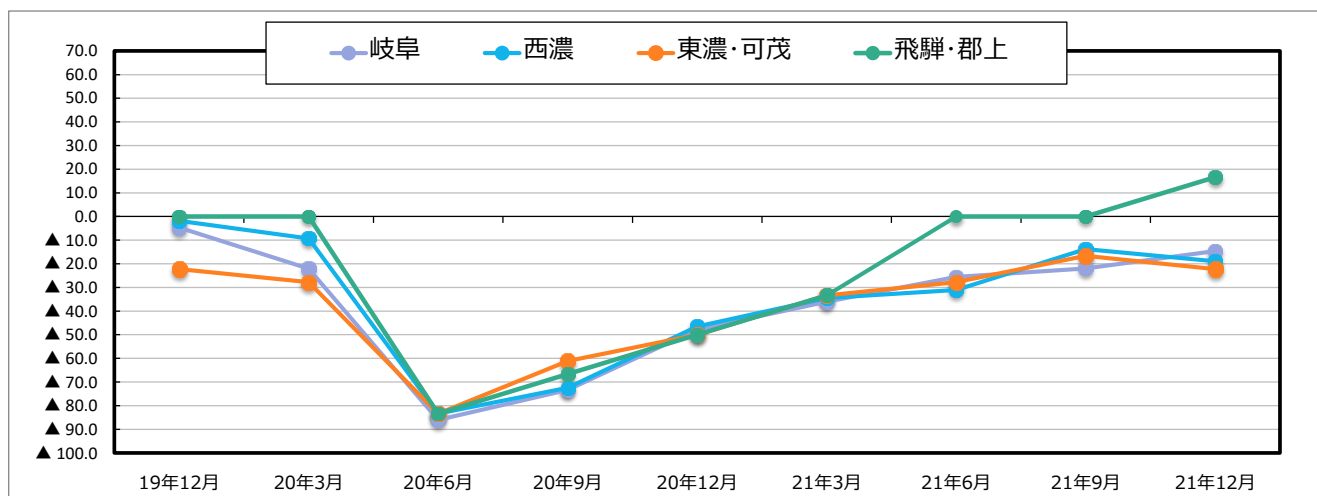


■ 地域別

① 愛知県内



② 岐阜県内



追加調査

「新型コロナウイルスによる地域経済への影響」

地域経済への新型コロナウイルスによる影響を観測するため、2020年6月期調査より、景況調査の各項目への「新型コロナウイルス感染症による影響」について尋ねている。地域の景況感に対する新型コロナウイルスの影響について、県別・項目別に見ていきたい。

影響度の指数化について

※指数はOKB景況指数の算出同様、各項目の回答に表のポイントを付与、支店の規模によるウェイト調整を行ったうえで算出している。全支店長が「極めて大きい」と回答した場合は最高点の4、全支店長が「影響はない」と回答した場合は最低点の0となる。

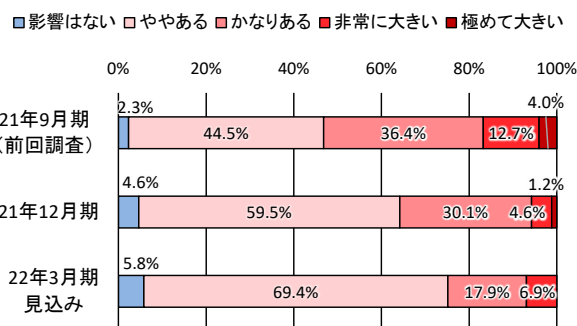
調査項目への新型コロナの影響の大きさ	付与ポイント
影響はない	0ポイント
ややある	1ポイント
かなりある	2ポイント
非常に大きい	3ポイント
極めて大きい	4ポイント

（１）新型コロナによる地域経済への影響は、「ややある」が59.5%と最も多かった。「極めて大きい」、「非常に大きい」の合計は前回比▲10.9ポイントとなっており、新型コロナの影響は弱まっている。地域経済への影響は低下傾向が続いている。

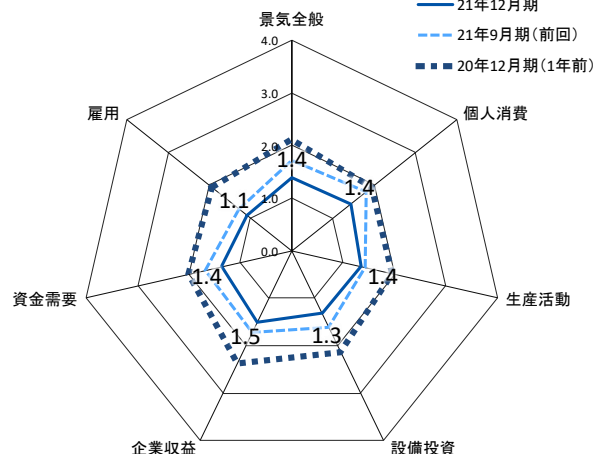
景況調査の各項目への「新型コロナによる影響」について尋ねたところ、景気全般では「極めて大きい」が1.2%、「非常に大きい」が4.6%、「かなりある」が30.1%、「ややある」が59.5%、「影響はない」が4.6%だった。前回（9月期）調査から、「極めて大きい」、「非常に大きい」、「かなりある」が低下、「ややある」、「影響はない」が上昇した。景気全般の影響度は1.4、前回から0.3ポイント低下した。項目別では、制限解除などの影響もあり、「個人消費」が0.4ポイント低下となるなど、全ての項目で9月期調査から低下した。1年前の20年12月期と比較すると、いずれの項目も影響が低下していることが確認できる。特に「設備投資」、「企業収益」、「雇用」での低下幅が大きい。

3ヵ月後の見通しについて、愛知県・岐阜県とも足元で感染者数が落ち着いていることなどを受け、各調査項目への「新型コロナによる影響」は、低下する見込み。

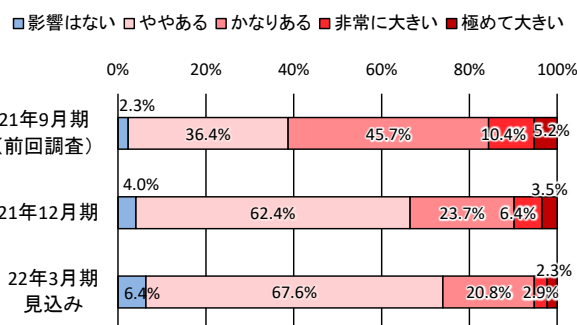
・新型コロナの影響について（全地域・景気全般）



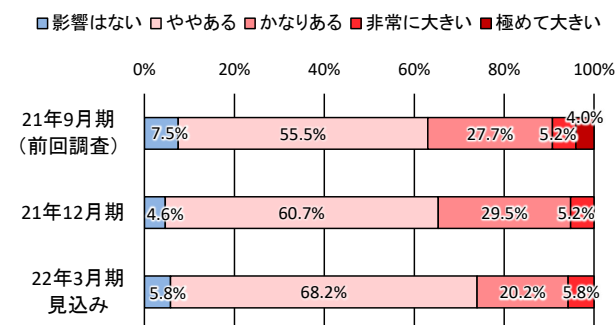
・新型コロナの影響度（全地域・各項目）



・新型コロナの影響について（全地域・個人消費）



・新型コロナの影響について（全地域・生産活動）



(2) 新型コロナの景気全般への影響度は、愛知県、岐阜県とも低下。3 か月後も低下傾向が続く見通し。

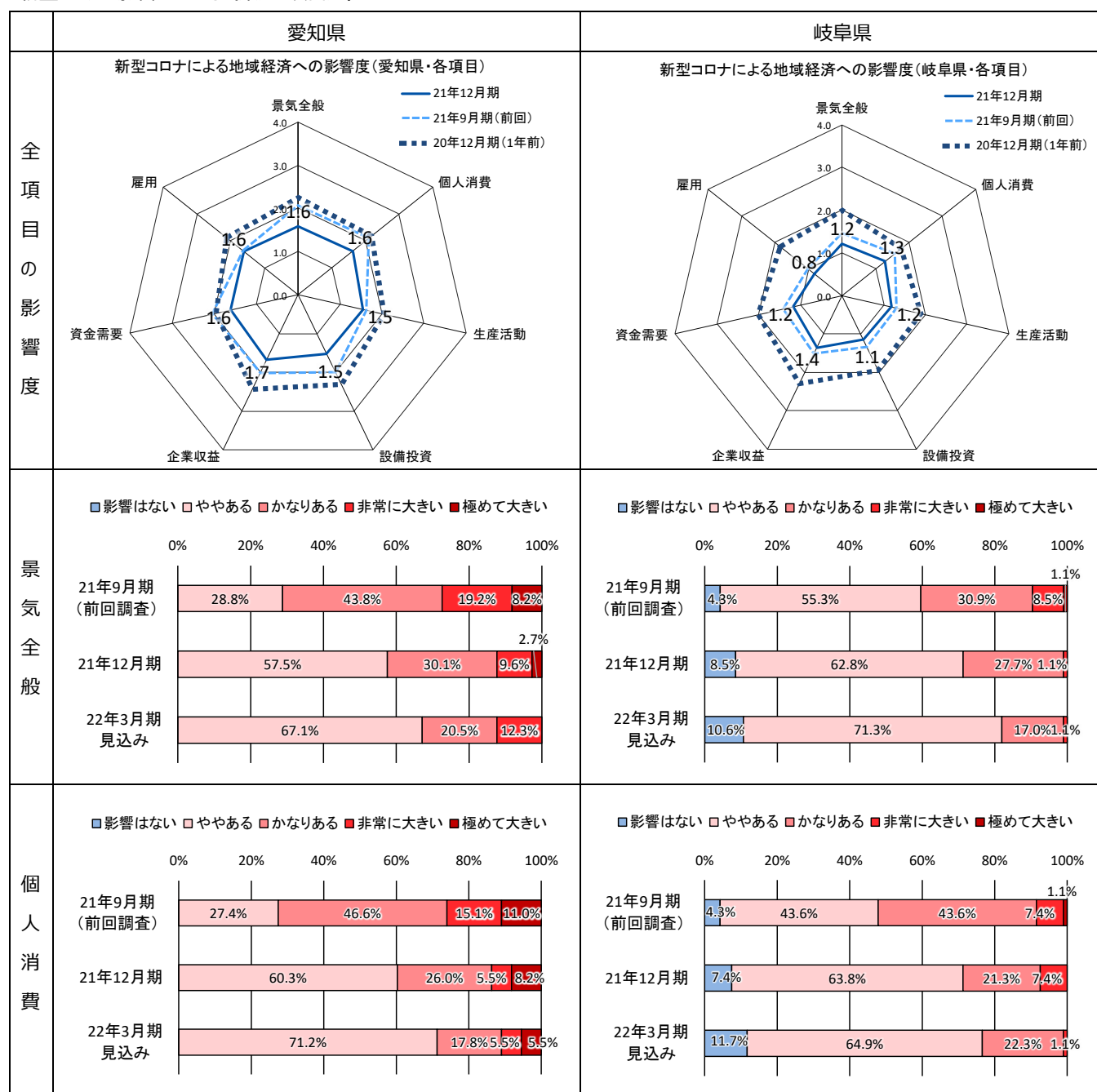
県別に新型コロナの影響度をみている。「景気全般」に対する影響度は、愛知県が 1.6、岐阜県が 1.2 と、両県とも 9 月期調査から低下した。愛知県は▲0.5 ポイントと低下幅は大きかったものの、岐阜県に比べ影響度が高い。

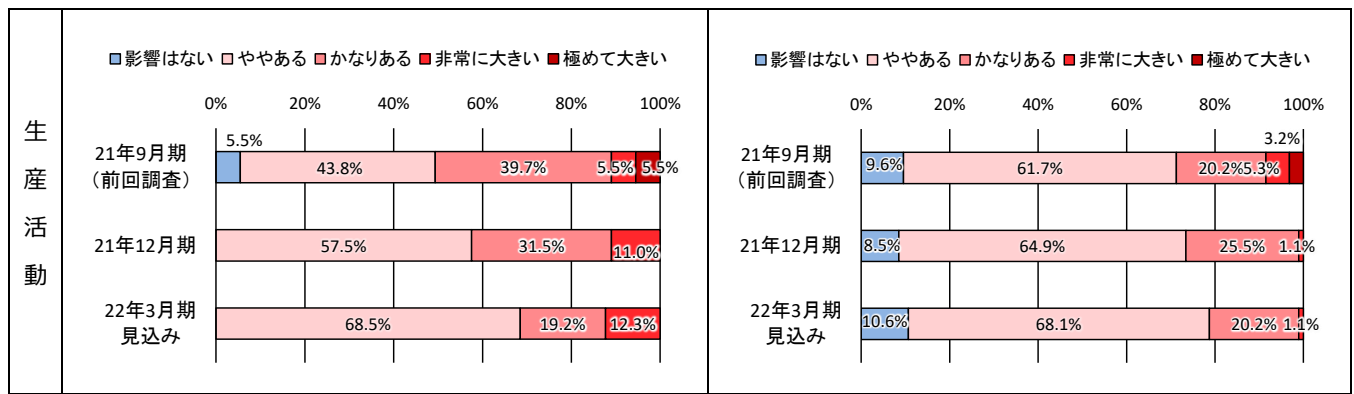
項目別に見ると、愛知県では「個人消費」、「設備投資」の 2 項目で大きく影響度が低下、「雇用」は横ばいとなった。岐阜県では、全項目においてやや低下した。

「景気全般」への影響について、「極めて大きい」、「非常に大きい」の回答を合わせると、愛知県 12.3%、岐阜県 1.1%と、愛知県が岐阜県を上回っている。「極めて大きい」、「非常に大きい」に「かなりある」まで含めた割合は、「生産活動」、「個人消費」とともに両県で低下した。また、「影響がない」の回答が岐阜県では 1 割弱あったが、愛知県ではゼロだった。影響度を 1 年前の 20 年 12 月期と比較すると、両県ともいずれの項目も影響が軽減していることが確認できる。岐阜県は愛知県に比べ、この一年での低下幅が大きい。

3 か月後の景気全般への新型コロナの影響については、両県ともやや影響が低下する見通し。ただし愛知県では、生産活動において、「非常に大きい」の回答がやや上昇している。

・新型コロナの影響について（県別・項目別）



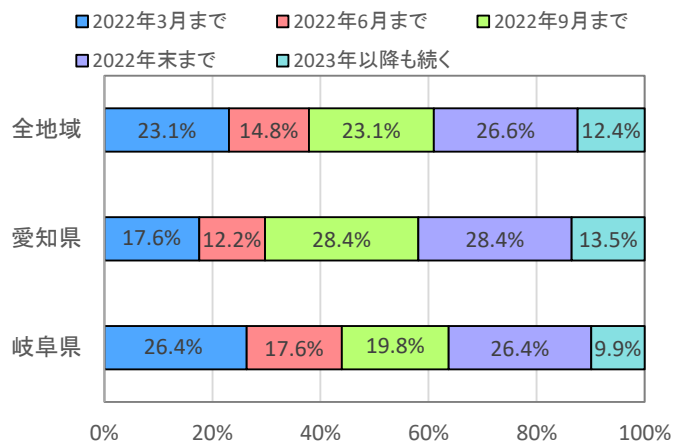
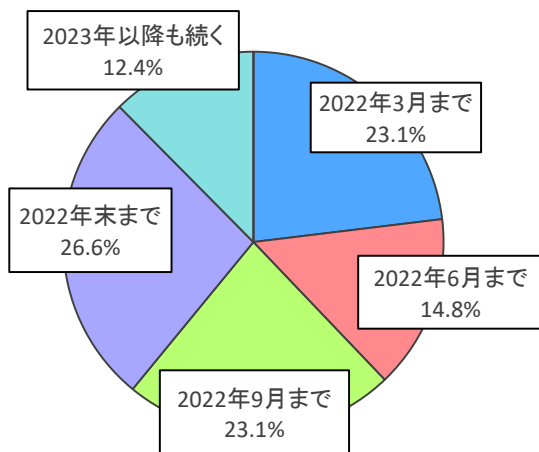


(3) 地域経済への新型コロナの影響は、「2022 年末まで」が 26.6%と最も多く、2022 年後半以降も影響が続くとする回答が 6 割超を占めている。

新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くとみているかを尋ねたところ、「2022 年末まで」が 26.6%と最も多かった。足元の感染者数の減少や、ワクチン接種による効果等に期待がある一方で、海外での感染拡大による生産活動への影響に加え、感染再拡大への懸念もあり、地域経済への影響も長引く展開を想定しているようだ。22 年後半以降も続くとの回答が 6 割超を、そのうち「2023 年以降も続く」の回答は 12.4%を占めている。

また、愛知県は、岐阜県に比べ影響が大きいと回答する割合が多かったが、影響を受ける期間についても、愛知県では岐阜県に比べ、やや長引くと見ているようだ。

・新型コロナによる地域の経済問題はどの程度続くとみているか



以上